

# 経営成績および財政状態の分析

## 経営成績 (億円未満切り捨て)

### 売上収益

2018年度の売上収益は前年度比90億円減の4,247億円となりました。当社は、医薬品事業のみの単一セグメントであり、その内訳は、「国内医療用医薬品」「海外医療用医薬品」「ロイヤリティ収入等」「一般用医薬品」「その他」で構成されています。

国内医療用医薬品は、関節リウマチなどの治療剤「シンボニー」の伸長、2017年9月に発売した2型糖尿病治療剤「カナリア」や2018年7月よりヤンセンファーマとの販売枠組みを変更したクローン病などの治療剤「ステラール」の寄与などにより重点品は増収となったものの、2018年4月の薬価改定や2017年10月のジェネリック医薬品事業の譲渡などの影響により、前年度比3.4%減収の2,987億円となりました。

一方、海外医療用医薬品の売上収益については、2017年8月に米国で発売したALS治療剤「ラジカヴァ」が大きく寄与し、前年度比42.9%増収の551億円となりました。

ロイヤリティ収入等は、ノバルティスに導出した多発性硬化症治療剤「ジレニア」やヤンセンファーマシューティカルズに導出した2型糖尿病治療剤「インヴォカナ」および同剤とメトホルミンの合剤に係るロイヤリティ収入の減少などにより、前年度比20.3%減収の631億円となりました。

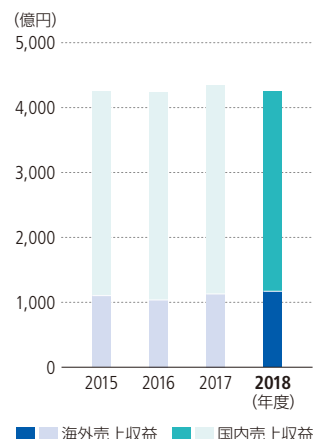
このほか、一般用医薬品の売上収益が前年度同等の37億円となり、その他(他社製品の製造受託品等)の売上収益は前年度比9億円増の39億円になりました。

なお、海外売上収益は前年度比40億円増の1,170億円となったことから、海外売上比率は同1.6ポイント上昇し、27.6%となりました。

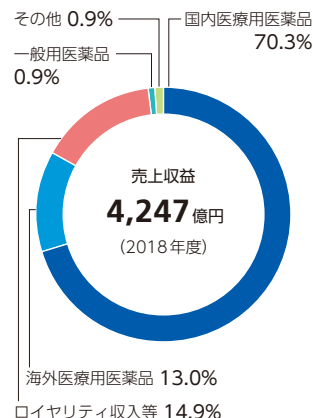
					(億円)	
	2017年度	2018年度		増減額	増減率(%)	
<b>売上収益</b>	4,338	<b>4,247</b>	<b>(100.0)</b>	-90	-2.1	
国内医療用医薬品	3,093	<b>2,987</b>	<b>(70.3)</b>	-105	-3.4	
海外医療用医薬品	385	<b>551</b>	<b>(13.0)</b>	+165	+42.9	
ロイヤリティ収入等	791	<b>631</b>	<b>(14.9)</b>	-160	-20.3	
一般用医薬品	37	<b>37</b>	<b>(0.9)</b>	+0	+1.0	
その他	30	<b>39</b>	<b>(0.9)</b>	+9	+30.9	
<b>地域別</b>						
国内	3,208	<b>3,077</b>	<b>(72.4)</b>	-131	-4.1	
海外	1,129	<b>1,170</b>	<b>(27.6)</b>	+40	+3.6	

注：( )内は売上収益に占める構成比(%)です。

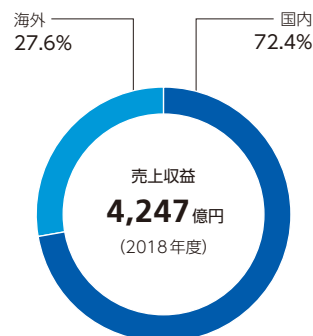
### 売上収益



### 事業別売上収益比率



### 地域別売上収益比率



医療用医薬品の主要製品売上収益

	(億円)			
	2017年度	2018年度	増減額	増減率(%)
<b>国内医療用医薬品</b>				
重点品合計	1,400	<b>1,626</b>	+226	+16.1
レミケード	646	<b>588</b>	-58	-9.1
シンボニー	321	<b>374</b>	+53	+16.7
テネリア	175	<b>152</b>	-23	-13.3
ステラール	3	<b>152</b>	+148	-
レクサプロ	127	<b>140</b>	+12	+9.7
カナリア	18	<b>74</b>	+56	+310.8
カナグル	56	<b>67</b>	+11	+19.9
イムセラ	47	<b>43</b>	-3	-8.2
ルパフィン	4	<b>34</b>	+30	-
ワクチン合計	350	<b>373</b>	+22	+6.4
インフルエンザワクチン	99	<b>102</b>	+3	+3.1
テトラビック	87	<b>85</b>	-1	-2.1
ミールビック	50	<b>68</b>	+18	+37.0
ジェービックV	52	<b>55</b>	+3	+5.8
水痘ワクチン	52	<b>51</b>	-1	-3.5
<b>海外医療用医薬品</b>				
ラジカヴァ	123	<b>270</b>	+147	+119.9
<b>ロイヤリティ収入等</b>				
ジレニア ロイヤリティ*	577	<b>497</b>	-79	-13.8
インヴォカナ ロイヤリティ	139	<b>105</b>	-34	-24.4

\* 2018年度は、ノバルティスとの間で仲裁手続きに入ったため、同社から受け取る「ジレニア ロイヤリティ」のうち、同社が契約の有効性について疑義を提起している部分については、IFRS第15号に従い、売上収益の認識を行っておりません。ノバルティスとの仲裁手続き中は、2018年度と同様に、売上収益の認識を行わないという会計処理を継続します。当該公表金額にかかわらず、当社は、ノバルティスが契約に従って支払うべきロイヤリティの全額を受領する権利があると主張しており、今後、仲裁において適切にこの権利を追求していきます。

コア営業利益

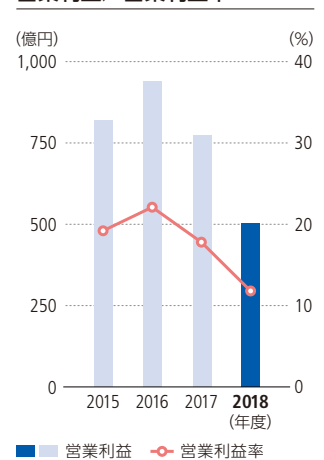
IFRSの適用にあたり、会社の経常的な収益性を示す段階利益として「コア営業利益」を導入し、経営管理等の重要指標と位置付けています。「コア営業利益」は、営業利益から当社グループが定める非経常的な要因による損益(以下、非経常項目)を除外したものです。非経常項目として、事業譲渡による損益、構造改革費用、製品に係る無形資産の減損損失等を想定しています。

2018年度のコア営業利益は、前年度比227億円減益の558億円となりました。国内重点品の伸長や米国での「ラジカヴァ」の増収や業務生産性改革の推進に伴う販売費及び一般管理費の減少はあったものの、薬価改定による減収やロイヤリティ収入の減収等の影響に加え、後期開発へのステージアップや前年度におけるニューロダームの買収などによる研究開発費の増加などにより、減益となりました。

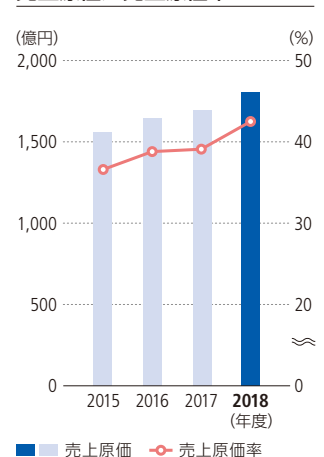
販売費及び一般管理費は前年度比58億円減の982億円となり、研究開発費は同74億円増の865億円となったことから、研究開発費率は同2.2ポイント上昇し、20.4%となっています。

なお、売上原価率は前年度比3.4ポイント上昇し、42.5%となり、売上収益も減少したことから、売上総利益は同199億円減の2,441億円となっています。

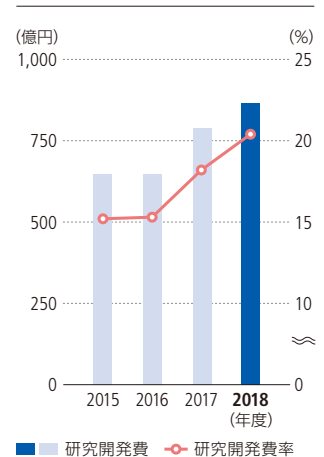
営業利益/営業利益率



売上原価/売上原価率



研究開発費/研究開発費率



## 経営成績および財政状態の分析

### 営業利益

営業利益は、前年度比269億円減益の503億円となりました。非経常項目として、構造改革費用、減損損失等を計上しています。前年度の非経常項目が12億円の損失となったのに対し、2018年度は55億円の損失となっています。

なお、営業利益率は前年度比6.0ポイント低下し、11.8%となりました。

### 親会社の所有者に帰属する当期利益

営業利益が減少したことから、親会社の所有者に帰属する当期利益は、前年度比205億円減益の373億円となりました。

	2017年度	2018年度	増減額	増減率(%)
		(億円)		
売上原価	1,697	<b>1,806</b> (42.5)	+108	+6.4
売上総利益	2,641	<b>2,441</b> (57.5)	-199	-7.6
販売費及び一般管理費	1,040	<b>982</b> (23.1)	-58	-5.6
研究開発費	790	<b>865</b> (20.4)	+74	+9.4
コア営業利益	785	<b>558</b> (13.1)	-227	-28.9
営業利益	772	<b>503</b> (11.8)	-269	-34.9
親会社の所有者に帰属する当期利益	579	<b>373</b> (8.8)	-205	-35.5

注：( )内は売上収益に占める構成比(%)です。

### 財政状態 (億円未満切り捨て)

#### 資産合計、負債合計および資本合計

2018年度末の資産合計は、前年度末比78億円増加の1兆562億円となりました。

非流動資産は、前年度末比49億円増加の4,678億円となりました。繰延税金資産が69億円増加し、無形資産が、為替変動等による製品に係る増加等により59億円増加しました。一方で当社戸田事業所の閉鎖決定に伴う減損等により有形固定資産が71億円減少したのに加え、退職給付に係る資産が12億円減少しました。

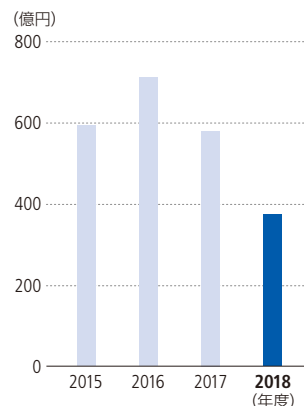
流動資産は、前年度末比29億円増加の5,884億円となりました。有価証券の増加によるその他の金融資産が246億円増加した一方、現金及び現金同等物が151億円減少、営業債権が65億円減少しました。

負債合計は、前年度末比76億円減少の1,459億円となりました。未払法人所得税が85億円減少しています。

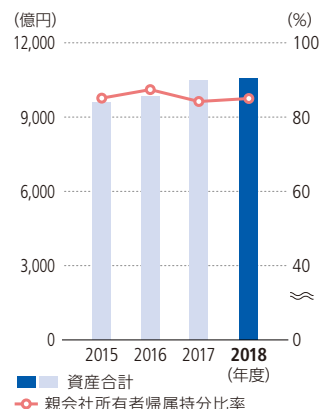
資本合計は、前年度末比155億円増加の9,103億円となりました。親会社の所有者に帰属する当期利益373億円を計上する一方、配当金を314億円支払った結果、利益剰余金が58億円増加しました。

以上の結果、親会社所有者帰属持分比率は前年度末比0.8ポイント増加し、85.0%となりました。

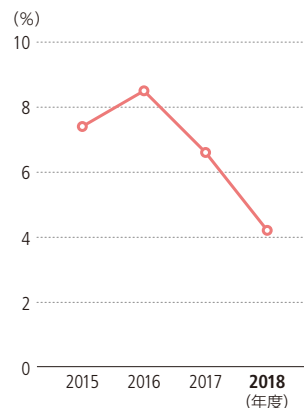
#### 親会社の所有者に帰属する当期利益



#### 資産合計 / 親会社所有者帰属持分比率



#### 親会社所有者帰属持分当期利益率 (ROE)



	(億円)				
	2017年度末	2018年度末	増減額	増減率(%)	
<b>資産合計</b>	10,484	<b>10,562</b>	<b>(100.0)</b>	+78	+0.7
非流動資産	4,629	<b>4,678</b>	<b>(44.3)</b>	+49	+1.1
流動資産	5,855	<b>5,884</b>	<b>(55.7)</b>	+29	+0.5
<b>負債合計</b>	1,536	<b>1,459</b>	<b>(13.8)</b>	-76	-5.0
非流動負債	554	<b>542</b>	<b>(5.1)</b>	-11	-2.1
流動負債	981	<b>916</b>	<b>(8.7)</b>	-64	-6.6
<b>資本合計</b>	8,948	<b>9,103</b>	<b>(86.2)</b>	+155	+1.7
<b>負債及び資本合計</b>	10,484	<b>10,562</b>	<b>(100.0)</b>	+78	+0.7

注：( )内は資産合計または負債及び資本合計に占める構成比(%)です。

## キャッシュ・フローの状況

2018年度の営業活動によるキャッシュ・フローは、税引前利益504億円などの収入要因が法人所得税の支払額355億円などの支出要因を上回り、414億円の収入となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、主に手元資金の運用により、312億円の支出となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金の支払などにより、258億円の支出となりました。

以上の結果、2018年度におけるキャッシュ・フローは150億円の支出となり、2018年度末の現金及び現金同等物は1,118億円となりました。

	(億円)		
	2017年度	2018年度	増減額
<b>営業キャッシュ・フロー</b>	669	<b>414</b>	-254
<b>投資キャッシュ・フロー</b>	-191	<b>-312</b>	-120
<b>財務キャッシュ・フロー</b>	-325	<b>-258</b>	+66
<b>現金及び現金同等物期末残高</b>	1,270	<b>1,118</b>	-151

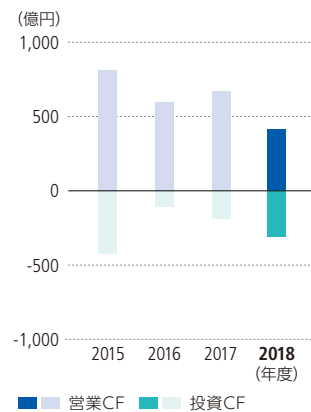
## 配当

当社は、持続的成長の実現に向けた戦略的投資・研究開発投資を積極的に実施することにより、企業価値の増大を図るとともに、株主還元についても安定的かつ継続的に充実させていくこと、また昨年11月に公表した中期経営計画16-20の見直しに基づき、本期間中は、現状の配当(年間56円)を維持することを基本方針としています。

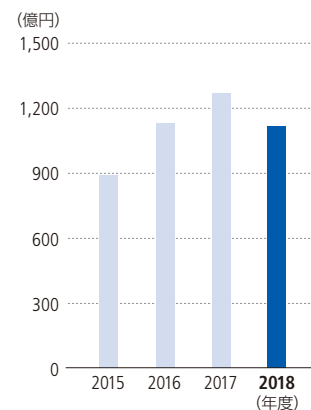
2018年度は、ノバルティスとの間で仲裁手続きに入ったため、「ジレニア ロイヤリティ」の一部について、IFRS第15号に従い、売上収益の認識を行わないことによる減収がありました。当該影響を除くと、見直し後の本中計において想定している利益水準で推移しました。

従って、上記の配当に係る方針を踏まえ、2018年度の期末配当金を1株当たり28円としました。これにより、中間配当金と合わせた年間の配当金は1株当たり56円となり、連結配当性向が84.0%(前年度は63.9%)となっています。

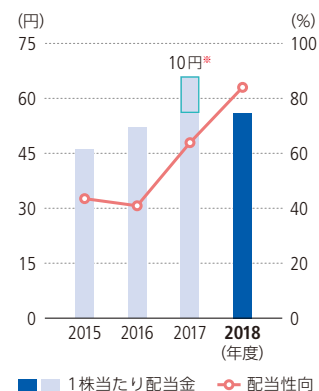
## 営業キャッシュ・フロー／投資キャッシュ・フロー



## 現金及び現金同等物期末残高



## 1株当たり配当金／配当性向



※ 当社発足10周年を記念し、2017年度に1株当たり10円の記念配当を実施。